

# 松山中央商店街

## (株式会社まちペイ)

愛媛県松山市三番町

### 商店街から市内全体へ 一体化を推進するインフラづくり



#### 取組の背景

#### キャッシュレス化を契機に 域内個店の近代化を支援

株式会社まちペイは『まちが繋がりに人が集うための仕組みである、地域のインフラ「まちペイサービス」を活用し、『愛媛県松山市から地域の経済活性化を目指す』というコンセプトに基づき、地域電子マネー「マチカマネー」等の発行・運用管理を行っている。

事業計画当初、商店街をはじめとする個人商店において、環境変化への対応を考えた場合何が一番のネックになるかを検討した結果、決済手段であるとの結論となった。そこで「まちペイサービス」の開発・提供に至った。

2019年に国が推進したキャッシュレス・ポイント還元事業により消費者が日常的に利用する決済手段はキャッシュレスへと大きくシフトした。だが、手数料率と設備投資の高さにより、個人商店におけるキャッシュレス化はいまだ敷居が高い。そのような状況のなか、キャッシュレス化を契機として決済の多様化および非接触化、共通ポイン

トの提供、共同キャンペーンの実施等を通じて、地域が面として連携しサービスの向上を図ることで、域内の個店の近代化を促進、側面支援することが同社のミッションとなっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策として感染防止策は種々あるが、買い物時の金銭の授受は感染リスクの最たるところであり、顧客の関心も高いことから、非接触化対応は必須である。稼働3年目を迎え、実績を積んできた「まちペイサービス」の利用を推進することで、地域全体における感染リスクの低減に寄与していく。



加盟店が一気に市内全域へ拡大

#### 取組の内容

#### インフラ化で経済活性化と 高利便性を実現

「まちペイサービス」は当初、地域が独自に管理し、松山中央商店街が主に使用する電子決済システムとして認識されていたが、2020年7月に置き型QR決済機能の提供が開始されたことによって、次第に商店街の枠をこえ、市内全域の事業者において有力な支援ツールとして認識されるようになった。加盟店は、レジ横にQRコードパネルを置くだけ、利用者はスマホにアプリをダウンロードするだけという気安さが、双方にとって魅力となった。また、買い物金額の1%のポイントが付き、加盟店の全てでポイントが使えるという便利さが、消費者の心を捉えた。「まちペイサービス」が広く認知される頃、松山市独自の飲食店支援事業「食べに行こうや!キャンペーン」が立ち上がったが、行政が行う従来のチケット発行形式の事業では、チケットのデザインや印刷に多くのコストがかかり、また、長

いリードタイムを要する無駄があった。そのため、市民、商業および行政の三方良しの実現には、「使い易く」、「設備投資不要」、「中間コスト引き下げ」、そして「新型コロナウイルス感染リスク低減につながる」の4つの課題をクリアする必要があった。そのなかで「まちペイサービス」はまさに適しているとして、紙の飲食券と併用の決済ツールとして採用された。まちペイによるポイント還元事業を実施したところ、従来の課題をほぼクリアし、利便性の面でも評価され、期間を延長して実施されることとなった。



利用者・加盟店への対応

また、域内商品券「マチケット」も電子化によって管理の簡便化・低コスト化が進み、発行から利用実態把握までが迅速になった。さらに市内各地に設置された健康端末を

利用して来街ポイントの付与が可能になっており、健康促進の取組として今後の利用が期待されている(コロナ禍は感染拡大防止の観点からサービスを休止)。

## 取組の成果

利用規模拡大により  
三方良しの仕組みを強化

本事業は3年が経過した時点で登録店舗数が1,000店を超えており、地域は松山中央商店街から旧北条、道後、果ては興居島にまで広がり、のべ利用者数は7万人を超えている。

またまちペイは商店街の垣根を越え、郊外の小さな個店にまで広がりを見せている。このことは大型店が強みを持つポイントシステムを小さな個店に提供するものでもあり、今後は登録店舗のスケールメリットを活かした取組も可能である。行政と連携して事業展開した実績もあり、即応性とコストパフォーマンスに強みのあるシステムとして、高く評価されている。

## 実施体制

代表取締役社長を務める加戸氏は各種団体の役員に就いており、地元商業の実態だけでなく、全国的な商店街等の事例や政策に知悉していることから、トレンドを先取った動きが可能である。事務局職員7名を抱え、企画から運営まで自己完結して行え

る組織になっている。

システムについては地元のシステム開発会社に作成から保守まで委託しており、既存システムの改変や新規機能の追加等についても短時間で行えるような体制となっている。

また、まちづくり会社とも連携していることから、一貫したまちづくり施策が実行できるようになっている。その他に行政との連携も実績がある。

## キーパーソンからのコメント

## まちの経営をDXするためのインフラづくりを地域の力で実施する

現代の社会課題は、従来の縦割り構造や利害関係の壁を乗り越えなくては効率的に解決していくことができません。「地域のために、地域があらゆる壁を乗り越えて連携できる姿・体験」の実現に、キャッシュレス決済を通じて参画することで面的な一体感が生まれ、経済成長・地域活性化の推進と、消費者のインセンティブを集約して提供することにより大きな効果を生むことができています。

デジタル化が進むなか、決済データや個人情報を第三者に渡すことに抵抗のあった利用者・加盟店=地域の感情に寄り添い、対応し、信頼を得たことで面的な協力体制が強まっています。「地域・利用者・加盟店・運営会社のそれぞれが成長していくモデル」を、それぞれの立場から少しずつ実感できていることが事業発展の要因だと考えています。



株式会社まちペイ 代表取締役社長 加戸慎太郎

## 商店街の概要

事業立ち上げ以前、愛媛県では現金決済が主流であった。また地方がキャッシュレス化の流れに対応するため、安価な設備投資で利用でき、かつ、手数料率の低い決済手段の選定が急務であった。地域内資金循環を重視し、松山市内で利用可能な地域のインフラ「まちペイサービス」を2018年、独自に立ち上げ。株式会社まちづくり松山の100%子会社である株式会社まちペイが、電子マネー発行・運用管理の役割を担い、現在まで加盟店・利用者両面の利用拡充を継続している。加盟店は松山市内全域に広がり、道後温泉などの公共施設を含めた約1,000店舗が加入しており、のべ利用者数は7万人を超えている。

所在地 愛媛県松山市三番町

人口 約50万人(愛媛県松山市)

電話 089-913-6611

FAX 089-913-6612

URL <https://machipay.jp/>

会員数 のべ70,000人

店舗数 985店舗(小売業154店、飲食業732店、サービス業50店、  
金融業1店、医療サービス業9店、その他39店)

商店街の類型 複合型

主な客層 主婦、学生・若者

／40歳代、20歳代